

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する		評価方式	総合(実績)事業	番号	4-13
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度	22年度要求額		
（ 当 初 ）		39,481,050	37,869,192	33,837,230		
（ 補 正 後 ）		43,883,149	64,877,692			
前年度繰越額（千円）		20,870,558				
予備費使用額（千円）		0				
流用等増△減額（千円）		0				
歳出予算現額（千円）	0 <0>	64,753,707 <0>				
支出済歳出額（千円）		46,118,762				
翌年度繰越額（千円）		18,317,757				
不用額（千円）	0 <0>	317,188 <0>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	※個別表②に同様の記載欄があるので記載しない					
政策評価結果を受けて改善すべき点	-					
評価結果の予算要求等への反映状況	既存及び目標年度までの間に拡充・創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を今後とも推進することとし、必要な予算を要求した。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名		津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				番号	4-13		(千円)	
		予 算 科 目						政策評価結果等 による見直し額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額				
対応表に おいて● となっているもの	A	1	一般	国土交通本省	海岸事業費	海岸事業に必要な経費	37,869,192	33,837,230	-281,343	
	A	2								
	A	3								
	A	4								
	小計							37,869,192	33,837,230	-281,343
対応表に おいて◆ となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計									
対応表に おいて○ となっているもの	C	1					<	>	<	>
	C	2					<	>	<	>
	C	3					<	>	<	>
	C	4					<	>	<	>
	小計									
対応表に おいて◇ となっているもの	D	1					<	>	<	>
	D	2					<	>	<	>
	D	3					<	>	<	>
	D	4					<	>	<	>
	小計									
合計							37,869,192	33,837,230	-281,343	
							の内数	の内数		

政策評価調書（個別票①-3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			番号	4-13			
事務事業名	整理番号		予算額（千円）			見直し額（A） (B)+ (C)-重 複	うち政策評価 結果の反映に よる見直し額 (B)	うち執行状況 の反映による 見直し額 (C)	政策評価結果又は執行状況の要求への反映内容
			21年度 当初 予算額	22年度 要求額	増減				
海岸事業費	A	1	37,869,192	33,837,230	▲ 4,031,962	▲ 281,343	▲ 281,343	当初予定していた事業規模の縮減等を行う	
合計						▲ 281,343	▲ 281,343		

政策評価調書（個別票②）（政策評価書要旨）

評価実施時期：平成 年 月

担当部局名：港湾局

政策名	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	番号	4-13
政策の概要	<p>気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次評価報告書統合報告書において海面水位の上昇や台風の激化等が懸念されている。我が国の沿岸においては大規模な地震の発生が高い確率で予想されている。また、平成16年12月のインドネシア・スマトラ島沖大規模地震、平成17年8月の米国のハリケーン・カトリーナも契機となって津波や高潮被害の恐れがある地域の安全確保が緊急な課題となっている。このため、海岸保全施設等の施設を充実させるとともに、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策の促進により、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めることにより、効率的に津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。</p>		
	<p>【評価結果の概要】</p> <p>（総合的評価） 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次評価報告書統合報告書において海面水位の上昇や台風の激化等が懸念されている。また、我が国の沿岸においては大規模な地震の発生が高い確率で予想されている。また、平成16年12月のインドネシア・スマトラ島沖大規模地震、平成17年8月の米国のハリケーン・カトリーナも契機となって津波や高潮被害の恐れがある地域の安全確保が緊急な課題となっている。このため、海岸保全施設等の施設を充実させるとともに、平成19年度には海岸耐震対策緊急事業の創設、平成20年度には海岸堤防等老朽化対策緊急事業の創設、平成21年度には津波・高潮危機管理対策緊急事業の拡充を行い、制度の充実を図ったところである。併せて、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策の促進により、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めており、今後も効率的に津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。</p> <p>（必要性） 津波・高潮・侵食等による災害は、我が国の地形・気象条件、人口・資産分布等の社会条件などから、国民生活に大きな被害をもたらす危険性がある。平成17年3月に東海地震、東南海・南海地震を対象とした地震防災戦略が、平成20年12月には日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を対象とした地震防災戦略が中央防災会議で決定された。また、平成17年3月に津波対策検討委員会による提言が、平成18年1月にゼロメートル地帯の高潮対策検討委員会の提言が公表されるなど、津波や高潮、地震被害の可能性のある地域の安全確保が緊急な課題となっている。このため、海岸保全施設等の施設を充実させること等により、できる限り津波・高潮・侵食等による災害を抑える必要がある。</p> <p>（効率性） 海岸保全施設の整備を一層推進する一方で、限られた投資余力の中で施設の整備効果を最大限に発揮させるとともに、減災の観点から被害を緊急かつ最小限に食い止めるため、津波・高潮ハザードマップの整備、避難・誘導策の充実等ソフト施策をハード施策と一体的に推進し、効率的に対策を実施した。</p> <p>（有効性） 海岸保全施設の整備とともに、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策等を促進した。これらのハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めることにより、業績指標の実績値が目標達成に向けて概ね着実に進捗しており、施策が有効であったと言える。</p>		

政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等

(反映の方向性)

既存及び目標年度までの間に拡充・創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を今後とも推進する。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方
				18年度	19年度	20年度		
津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	万ha	約11 (19年度)	約12.0	約11.5	約10.6	約9 (24年度)	長期的にゼロを目指すことを目標に、平成24年度までに達成可能な値として設定
	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合(津波・高潮)	%	約6割 (19年度)	-	約64	約74	約8割 (24年度)	平成29年度までに約10割達成することを目標値として設定
	地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(海岸)	ha	約10,000 (19年度)	約10,500	約10,000	約9,800	約8,000 (24年度)	長期的にゼロを目指すことを目標に、平成24年度までに達成可能な値として設定
	老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合	%	約5割 (19年度)	-	約51	約51	約6割 (24年度)	長期的には100%とすることを目標に、平成24年度までに達成可能な値として設定
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了していない割合	%	約20 (19年度)	約20	約20	約18	約17 (24年度)	長期的にゼロを目指すことを目標に、平成24年度までに達成可能な値として設定
	総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された和(海岸)		3 (19年度)	-	3	3	190 (24年度)	土砂移動に起因して問題の発生している溪流、河川、海岸において、問題解決に向けた事業の連携方針(総合土砂管理連携方針)が策定された水系等における対策数を計上している。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
		経済財政改革の基本方針2009	平成21年6月23日